



きた」, また 35%が「管理されていない田畑や空き地が増えてきた」と回答した(表 - 1)。このことから地方都市によく見られる活力がなくなりつつある集落といえる。

#### 4.2 豪雨災害時の住民の対応について

『7月21日当日に大雨洪水警報が発表されていたことを知っていましたか』と聞いたところ約 50%が「知っていた」と回答した(表 - 2)。「知っていた」とした回答者に対して、『大雨洪水警報を聞いた後の対応』を聞いたところ、「テレビ・ラジオの情報に注意した」が 65%

、「川や側溝、崖や斜面など周囲の様子を確かめた」とする回答が 46%であり、災害に対応する行動を起こした(表 - 3)。その一方で、『土砂災害警戒情報が発表されていたことを知っていましたか』と聞いたところ「知っていた」とした回答はわずか 14%であった(表 - 2)。このことから、大雨洪水警報はテレビやラジオなどから情報を認識したが、土砂災害警戒情報については、あまり認識していなかったことが明らかになった。土砂災害警戒情報の発表を「知っていた」とする回答者の対応は表 - 3に示すとおりで、大雨洪水警報の発表後と同じように対応行動を起こした。

#### 4.3 避難について

『災害当日に避難しましたか』と聞いたところ「避難した」とする回答は 60%であった。「避難した」とする回答者に対して『避難したタイミング』を聞いたところ、「災害が発生した後に避難した」が約 90%で、自主避難の割合が低いことが明らかになった。また、避難した理由としては 45%が「これ以上家に留まっていたら危険だと思ったから」、42%が「避難勧告が発表されたから」、26%が「災害が発生するかもしれないから」で、災害による被災を感じてから避難する割合が多かった。

#### 4.4 災害後の対応や今後の災害対策について

災害後におけるボランティア活動、住民および市町村の対応評価を図 - 2に示す。災害復旧過程で家屋内の土砂の撤去作業などを行った『ボランティアの活動』は評価が最も高かった。次に災害時の自主避難、自主防災活動の『住民の対応能力』は 60%が「十分」もしくは「普通」と回答した。しかし、災害時の情報伝達、避難勧告、災害復興、被災者対策の発令などの『市町村の対応能力』は「不十分」とする回答が 60%を占めた。市町村の対応能力については「全体的な対応が遅い」といった声もあり、今後、災害時や被災者の支援時の対応について検討する必要がある。また、今後の水害対策で、『水害時の避難では自宅や近くの高台に避難する高所避難』の導入の賛否を聞いたところ「ぜひ導入すべきである」が 20%、「安全な高所を確認したところを指定すべきである」が 61%で、高所避難先の安全の確認が導入の前提として

表 - 3 情報を聞いた後の対応 (複数回答) (%)

項目	大雨洪水警報 (N=26)	土砂災害警戒情報 (N=7)
テレビ・ラジオの放送に注意した	65	100
川や側溝、崖や斜面の様子を確かめた	46	29
インターネットや携帯電話で降雨状況を確認した	15	14
何もしなかった	15	14
その他	8	0

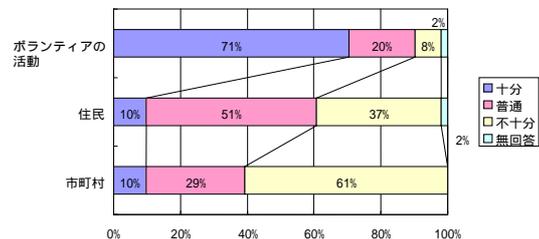


図 - 2 ボランティアの活動, 住民, 市町村の対応評価 (N=51)

いる。

## 5. まとめ

今回の豪雨災害時における奈美地区の住民の対応は、土砂災害警戒情報をあまり認識していなかったことや、災害に対応する一定の行動は起こしているが避難行動には結びつかなかった。また市町村の対応が不十分であったことが明らかになり、日頃から住民と行政が一体となった災害対策に取り組むべきことを示している。最後にアンケート調査にご協力いただいた奈美地区の皆様にご心から感謝を申し上げます。

## 参考文献

- 1) 山口地方気象台：災害時気象資料「平成 21 年 7 月 20 日から 21 日にかけての梅雨前線に伴う山口県の大雨について」, 全 17 頁, 2009.7.22
- 2) yahoo 地図 <http://map.yahoo.co.jp/pl?lat=34.13001583&lon=131.59287583&ac=35206&az=189&v=2&sc=3>